

平成22年2月期 決算短信

平成22年4月6日
上場取引所 東上場会社名 イオンクレジットサービス株式会社
コード番号 8570 URL <http://www.aeoncredit.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成22年5月11日
有価証券報告書提出予定日 平成22年5月12日(氏名) 神谷 和秀
(氏名) 山田 義隆
配当支払開始予定日TEL 03-5281-2057
平成22年4月26日

(百万円未満切捨て)

1. 22年2月期の連結業績(平成21年2月21日～平成22年2月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期	172,430	△2.0	20,560	△22.7	20,424	△23.8	197	△98.7
21年2月期	176,007	△2.8	26,611	△19.0	26,805	△18.8	14,788	△16.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年2月期	1.26	1.26	0.1	2.4	11.9
21年2月期	94.29	94.28	9.1	3.1	15.1

(参考) 持分法投資損益 22年2月期 △63百万円 21年2月期 21百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期	866,364	176,717	18.0	994.42
21年2月期	854,193	181,901	19.0	1,036.35

(参考) 自己資本 22年2月期 155,978百万円 21年2月期 162,535百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年2月期	16,386	△17,419	△36,376	23,012
21年2月期	45,709	△698	1,537	60,202

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年2月期	—	15.00	—	25.00	40.00	6,273	42.4	3.9
22年2月期	—	15.00	—	25.00	40.00	6,274	3,174.6	3.9
23年2月期 (予想)	—	15.00	—	25.00	40.00		66.0	

3. 23年2月期の連結業績予想(平成22年2月21日～平成23年2月20日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	83,700	△1.4	9,600	10.4	9,300	10.5	3,000	—	19.13
通期	173,000	0.3	23,000	11.9	22,500	10.2	9,500	—	60.57

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社 (社名)) 除外 — 社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期 156,967,008株 21年2月期 156,967,008株
- ② 期末自己株式数 22年2月期 112,878株 21年2月期 131,823株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年2月期の個別業績(平成21年2月21日～平成22年2月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期	117,354	0.1	9,139	△35.1	10,929	△32.9	△2,613	—
21年2月期	117,216	△3.5	14,080	△28.5	16,289	△26.9	12,192	△13.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期	△16.66	—
21年2月期	77.74	77.73

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期	662,955	136,171	20.5	868.14
21年2月期	660,946	145,093	21.9	924.97

(参考)自己資本 22年2月期 136,171百万円 21年2月期 145,068百万円

2. 23年2月期の個別業績予想(平成22年2月21日～平成23年2月20日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	55,900	△2.6	4,100	30.0	5,100	29.5	2,600	—	16.58
通期	117,800	0.4	11,500	25.8	13,500	23.5	7,500	—	47.82

(注)取扱高は、第2四半期累計期間1,360,000百万円(対前年同四半期増減率3.9%)、通期2,800,000百万円(対前期増減率3.6%)を見込んでおります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在における将来の見通し、計画の基となる前提、予測を含んで記載しており、実際の業績は今後様々な要因によって上記予想と異なる結果になる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

- ・当期は、雇用悪化、所得減少により、個人消費の低迷が長期化するとともに、クレジット業界は、利息返還請求の影響や、貸金業法、割賦販売法改正の対応等により、大変厳しい経営環境となりました。
- ・このような状況において、当社では事業構造の転換を加速させるため、「クレジットカード事業の競争力強化」、「新たな収益源の確立」、「海外事業の拡大」に取り組みました。
- ・クレジットカード事業では、国内外において会員募集の強化に取り組んだ結果、連結の有効会員数は期首より129万人純増の2,132万人に拡大することができました。
- ・また、電子マネー事業では、WAONの加盟店開発推進、銀行代理業では、インストアブランチでのイオンカードセレクトの募集、住宅ローンの取次ぎ拡大による事業基盤の強化に取り組みました。
- ・海外事業では、香港・タイ・マレーシアの上場子会社を中心に、主力事業であるクレジットカード事業の強化に加え、保険代理店事業、サービサー事業等、クレジット周辺事業の業容拡大に取り組みました。また、インドネシア現地法人における単月度黒字化の達成、インド（ムンバイ）、カンボジア（プノンペン）への駐在員事務所開設等、新たな地域での事業拡大を図ることができました。
- ・以上の結果、国内事業において、第3四半期以降、単独営業収益は増収に転じ、事業構造の転換が順調に推移いたしました。一方、海外事業におきましては、第4四半期に入り、カードショッピング取扱高が急速に回復したものの、円高の影響や融資関連のニーズの低下により、連結の営業収益は1,724億30百万円（前期比98.0%）となりました。
- ・また、国内における総量規制の導入に備えた貸倒関連費用の増加や、事業構造の転換をさらに加速させるため、新規事業への投資を継続して強化した結果、営業利益は205億60百万円（同77.3%）、経常利益は204億24百万円（同76.2%）となりました。
- ・なお、第2四半期累計期間において、利息返還損失引当金繰入額等160億57百万円を特別損失に計上いたしました。この結果、連結の当期純利益は1億97百万円（同1.3%）となりました。

[国内事業]

<クレジットカード事業の競争力強化>

- ・カード会員拡大の取り組みでは、これまでの提携先企業やインターネットでの会員募集に加え、インストアブランチを中心に、クレジットカード、キャッシュカード、電子マネーの特典、機能が一体となった「イオンカードセレクト」の募集を強化いたしました。
- ・カード取扱高拡大の取り組みでは、毎月のお支払いが発生する電気料金、ガス料金等、公共料金決済の拡大を図るとともに、「イオンカード2,000万人達成キャンペーン」、「新生活応援パスポート」等、グループ一体となった売上企画を実施いたしました。
- ・また、カード稼働率向上のため、毎月5日・15日・25日のご利用でポイントが2倍たまる「お客さまわくわくデー」の推進、メーカー協賛によるボーナスポイントのご提供等、特典の強化に取り組みました。
- ・これらの取り組みの結果、有効会員数を期首より111万人純増の1,808万人に拡大することができました。また、当期末の稼働会員数は期首より92万人純増の1,115万人となり、厳しい消費環境の中、カードショッピング取扱高は2兆1,867億23百万円（前期比107.7%）と堅調に推移いたしました。

<新たな収益源の確立>

- ・電子マネー事業では、株式会社吉野家、株式会社ファミリーマート、ヤマト運輸株式会社、日本マクドナルド株式会社等、外部企業との提携を積極的に推進するとともに、全国各地の商業施設、商店街での加盟店開発の強化に取り組む等、地域マネーとしての展開を図りました。

- ・また、インターネット上で利用履歴照会やポイントのダウンロードができる「WAONネットサービス」を開始し、お客さまの利便性向上を図りました。
- ・これらの取り組みにより、WAONの発行枚数は期首より570万枚増の1,340万枚、WAONの利用可能場所は5万600ヶ所に拡大することができました。
- ・さらに、電子マネーの加盟店精算代行業務では、「iD」「Suica」に続き、「QUICPay」の取扱いを開始いたしました。これらの結果、WAONを含めた電子マネー総取扱高は5,661億円（前期比258.2%）と順調に拡大することができました。
- ・**銀行代理業**では、インストアブランチ49店舗にて、口座開設受付のより一層の強化を図るとともに、ハウスメーカーとタイアップした住宅ローンの販売企画に積極的に取り組みました。
- ・信用保証事業では、カードローン、リフォームローンに加え、新たにソーラーローン、教育ローンの取扱いを開始し、保証事業の拡大に努めました。
- ・**事務代行業**では、クレジットカード事業で培ったノウハウを活用して、口座開設業務やコールセンター業務をはじめとした業務受託の拡大に取り組みました。
- ・**インターネット事業**では、ネットメンバーを期首より75万人増の210万人に拡大するとともに、「ときめきポイントTOWN」の加盟店数拡大や、ネットスーパーでの取扱いを強化いたしました。また、カード会員さまにいつでも手軽にご利用明細や催し物情報をご確認いただける「Web明細（環境宣言）」を開始する等、利便性向上に取り組みました。

<国内子会社の取り組み>

- ・**イオン保険サービス株式会社**は、カード会員さま向けのオリジナル傷害保険の販売開始や、Webサイト「イオン保険マーケット」のリニューアルによるインターネット上での保険販売を強化した結果、当期の営業収益は39億51百万円（前期比103.3%）と順調に拡大することができました。
- ・**エー・シー・エス債権管理回収株式会社**では、電力、ガス等の公共料金の受託を強化いたしました。また、「債権回収会社の審査・監督に関する事務ガイドライン」に基づき、取扱い商品の見直しを行った結果、当期の営業収益は21億92百万円（前期比94.9%）となりました。

<経営体質の強化>

- ・将来の金利上昇リスクに備え、資金の長期化を進めた結果、長期固定借入比率を67.7%から78.0%まで高めることができました。あわせて、金融機関との間でコミットメントライン2,000億円を継続設定しており、金利上昇リスクへの備えと資金調達の安定化を図ることができております。

[海外事業]

<中国・香港での事業>

- ・**中国**では、地場銀行を中心にローン債権の回収代行業務を受託するとともに、保険代理店事業に着手いたしました。
- ・**香港**では、加盟店と一体となった利用促進企画の実施、毎月5日・15日・25日の「ポイント2倍セール」の開始等、カード稼働率向上に取り組みました。
- ・また保険代理店事業では、香港16ヶ所における対面販売の強化に加え、Web上に「保険サイト」を開設し、新規契約数の拡大を図りました。
- ・これらの取り組みの結果、当期の香港での営業収益は12億44百万香港ドル（前期比99.2%）を確保いたしました。

<タイでの事業>

- ・クレジットカード事業では、提携先企業での会員募集の強化に取り組み、カード会員数を期首より8万人増の184万人に拡大いたしました。また、現地ジャスコ内に、カード会員専用レジ・専用駐車場を設置するとともに、ゴールドカード会員さまを対象とした割引企画を実施する等、お客さまサービスを強化いたしました。さらに大手家電量販店、バイクメーカーとの共同プロモーションの実施等、ハイヤーパーチェス取扱高を拡大するとともに、大型加盟店を中心にハイヤーパーチェス自動承認端末を導入する等、お客さまの利便性向上に取り組みました。なお、メンバーカード会員数は期首より25万人増の363万人に拡大しております。
- ・保険代理店事業では、タイ全土に広がる営業拠点での対面販売を強化した結果、損害保険契約数は48万5千件、生命保険契約数は16万件となりました。またリース事業では、法人向け自動車リースの契約台数拡大に努め、累計台数は1,627台にまで拡大いたしました。さらにサービサー事業では、外部債権の受託等を強化したことにより、受託社数は33社と大幅に拡大することができました。
- ・これらの取り組みの結果、個人消費の低迷等、厳しい経営環境下ではありましたが、当期のタイでの営業収益は103億23百万バーツ(前期比97.8%)を確保することができました。

<マレーシアでの事業>

- ・クレジットカード事業では、提携先とのポイント一体型カードの発行、会員向け特典の強化や「ポイント2倍セール」を開催したことにより、カードショッピング取扱高は3億32百万リングギット(前期比124.3%)に拡大いたしました。
- ・ハイヤーパーチェス事業では、地方に新たに7営業所を開設し、36拠点体制で加盟店開発を強化した結果、全国に4,388の店舗ネットワークを構築いたしました。また、大手家電メーカーとの共同プロモーションを積極的に開催いたしました。
- ・これらの取り組みにより、当期の営業収益は、2億59百万リングギット(前期比113.6%)と拡大することができました。

<台湾での事業>

- ・クレジットカード事業では、現地大手フィットネスクラブとの提携カード発行による会員募集の強化や、優待施設の拡大、カード会員さまへの割引クーポン券進呈等、カード特典の強化を図ったことにより、カードショッピング取扱高は15億71百万台湾ドル(前期比119.0%)と拡大いたしました。さらに、新たな収益源の確立に向けて、台湾銀行局よりアクワイアリング事業のライセンスを取得し、取扱いを開始いたしました。
- ・ハイヤーパーチェス事業では、地元大手家電量販店との売上企画を推進し、取扱高を順調に拡大することができました。

<新たな国での事業>

- ・インドネシアでは、積極的な加盟店ネットワークの構築及び提携加盟店との共同企画開催により単月度黒字化を達成いたしました。
- ・ベトナムでは、現地大手家電販売店をはじめとした加盟店開発に継続して取り組み、営業基盤の確立に努めました。
- ・フィリピンでは、海外各社の共通システム開発を推進するため、システム人員の拡充と人材育成に注力いたしました。
- ・また、インド(ムンバイ)、カンボジア(プノンペン)に駐在員事務所を開設し、事業調査を開始いたしました。今後も新たな地域への展開を推進し、海外事業の拡大を更に加速させてまいります。

次期の見通し

- ・次期につきましても、貸金業法の完全施行や、割賦販売法改正の対応等、引き続き厳しい経営環境は続くものと考えておりますが、以下の重点実施事項に取り組み、事業構造転換のためのシステム開発に努めるとともに、ローコストオペレーションの推進を図る等、経営体質を強化し、事業構造の転換を一層進めてまいります。

① 決済事業の強化

- ・クレジットカード事業における会員募集の強化
- ・外部加盟店の開拓による電子マネー事業の拡大

② フィービジネスの拡大

- ・イオンカードセレクトの募集強化
- ・住宅ローンの取次ぎ拡大による銀行代理業の強化
- ・クレジットカード事業で培ったコールセンター、カード発券、審査、債権管理等のノウハウを活かした事務代行業の拡大
- ・ネットメンバーの獲得推進
- ・銀行ローンや提携ローンによる保証事業の拡大

③ 海外事業の拡大

- ・香港・タイ・マレーシアの上場子会社におけるクレジットカード事業の強化に加え、保険代理店事業、サービサー事業等、クレジット周辺事業の業容拡大
- ・インドネシア、ベトナムにおける単年度黒字化の達成

[2011年2月期の業績予想]

	連結業績予想	前期比	個別業績予想	前期比
営業収益	1,730億円	100.3%	1,178億円	100.4%
営業利益	230億円	111.9%	115億円	125.8%
経常利益	225億円	110.2%	135億円	123.5%
当期純利益	95億円	—	75億円	—

(2) 財政状態に関する分析

- ・当連結会計年度はカードショッピングの取扱が拡大したことにより割賦売掛金が順調に増加致しました。割賦売掛金は前期末と比較して554億4百万円増加し3,007億82百万円となりました。営業貸付金は前期末と比較して602億3百万円減少し4,233億24百万円となりました。
- ・純資産は前期末と比較して51億83百万円減少し1,767億17百万円となりました。

[当連結会計年度におけるキャッシュ・フロー]

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,709	16,386	△29,322
投資活動によるキャッシュ・フロー	△698	△17,419	△16,720
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,537	△36,376	△37,913
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,184	150	2,334
現金及び現金同等物の増加(△減少)額	44,363	△37,259	△81,622
現金及び現金同等物の期首残高	15,753	60,202	44,448
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	69	69
吸収分割に伴う現金及び現金同等物の増加額	85	—	△85
現金及び現金同等物の期末残高	60,202	23,012	△37,189

- ・営業活動によるキャッシュ・フローは割賦売掛金が取扱の拡大により増加したことに加え、債権流動化の償還により増加したこと等により前連結会計年度に比べ収入が293億22百万円減少し、163億86百万円の収入となりました。
- ・投資活動によるキャッシュ・フローは投資有価証券の取得が103億59百万円発生したこと等により、前連結会計年度に比べ支出が167億20百万円増加し、174億19百万円の支出となりました。
- ・財務活動によるキャッシュ・フローは将来の金利変動リスクに備え短期資金の返済を進めたこと等により前連結会計年度に比べ支出が379億13百万円増加し、363億76百万円の支出となりました。
- ・これらの取り組みにより当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は前連結会計年度末と比較し371億89百万円減少し230億12百万円となりました。

(3)環境保全・社会貢献活動

- ・当社は、環境保全・社会貢献活動をお客さまとともに積極的に取り組むことで企業価値を継続的に高めるとともに、良き企業市民として地域社会への貢献活動に積極的に取り組んでおります。
- ・国際的な課題である地球温暖化問題に対しては、事業を通じた取り組みとして環境マネジメントシステムISO14001を活用したエネルギー使用量の低減に努めております。また、北海道・支笏湖、秋田・下浜海岸、ラオス・ビエンチャン、マレーシア・パヤインダ自然公園をはじめとする国内およびアジアの9ヶ所において植樹活動を行いました。
- ・海外におきましては、イオンクレジットサービス（マレーシア）が環境マネジメントシステムISO14001を取得いたしました。
- ・社会貢献活動といたしましては、全国32ヶ所の社会福祉施設でのボランティア交流や、全国の事業所周辺の清掃活動を実施したほか、千葉県青少年協会主催のお米づくり体験に協賛いたしました。また、24時間テレビ「愛は地球を救う」キャンペーンに賛同して従業員による募金活動やホームページでの募金受付を実施し、多くのお客さまからご協力をいただくことができました。
- ・さらに、環境保全と文化・人材交流等の社会貢献を行う「イオン1%クラブ」を通じた活動では、ラオスの学校建設や日本・アジアで学ぶ留学生への奨学支援、環境問題に関する講演会「イオン環境塾」の開催や、「盛岡さんさ踊り」、「秋田竿燈まつり」等、地域文化の振興・継承に向けた活動へ参加いたしました。また、台湾・ベトナム・フィリピン・インドネシアで発生いたしました自然災害による被災者への寄付を行う等、国内をはじめ当社が事業を展開するアジアの国と地域を中心に環境保全・社会貢献活動に取り組ましました。

(4)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

- ・当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要施策と位置付け、株主の皆さまへの適正な利益配分を実施するとともに、事業拡大や生産性向上を実現するための内部留保資金の確保を行い、企業競争力を高めることを基本方針としております。

[配当予想]

- ・2011年2月期の配当金につきましては、中間配当金15円、期末配当金25円、年間配当金は40円を予想しております。

	2010年2月期 1株当たり配当金	2011年2月期予想 1株当たり配当金
中間配当金	15円	15円
期末配当金	25円	25円
年間配当金	40円	40円

(5) 事業等のリスク

- ・以下に記載する事項は、当社グループの事業に関して、リスク要因となり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項であります。なお、以下に記載する事項は、将来に関するものが含まれておりますが、当期末現在において判断したものであり、また、当社グループの事業に関するすべてのリスクを網羅的に記述するものではありません。

① 経済環境に関する影響について

経済状況の急激な後退による雇用環境や個人所得、個人消費の悪化等を要因として、顧客のクレジットカードの利用状況、並びに顧客の返済状況等が悪化した場合、当社グループの営業収益や貸倒コストに悪影響を与え、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、このような急激な経済状況の変化により、当社が顧客の信用リスクを正確に評価できない場合、当該顧客の債権に対する予想外の貸倒損失が発生することになり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社は海外に事業を展開しているため、為替の変動により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 競争環境に関する影響について

当社の属するクレジットカード業界は、近年、金融再編や規制緩和を背景に、大型合併や銀行との業務提携、異業種からの参入等、競争は激化しております。こうした競争の激化により、急激な加盟店手数料の低下等が生じた場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 法的規制等に関する影響について

当社グループは、「割賦販売法」、「貸金業法」、「出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律」（以下出資法という）、「利息制限法」等の法令の適用を受けております。「出資法」により上限金利の引き下げ、「貸金業法」により顧客一人当たりの貸付額の総量規制等が行われることとなっております。また「割賦販売法」においては、顧客の支払可能見込額の調査義務や当該見込額を超える与信の禁止などが定められております。これにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社が取扱う全ての融資商品の実質年率は、利息制限法の上限金利内である18.0%以下といたしました。ただし、すでに弁済を受けた上限金利超過部分の利息は顧客より返還を請求される場合があります。当社は、将来における当該返還請求に備え、利息返還損失引当金を計上しておりますが、今後当該返還請求が予想外に拡大した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、この他にも当社グループの事業は、各種法令の適用を受けております。当社グループがそれらの法令及び規則を遵守できない場合、様々な社会的制約を受けること、さらに極端な場合には、監督官庁から当社グループの業務についての許認可の取消しを受けることが考えられ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 内部統制に関する法令遵守について

当社グループは、法令遵守を経営上の課題の一つと位置付け、内部統制の構築を図っておりますが、人的要因および急激な事業環境の変化により、内部統制に関する制度の構築、運用、モニタリングのいずれかが十分に機能しない場合、様々な事業リスクを適切に管理できず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 個人情報漏洩等に関する影響について

当社グループは、カード会員に関する情報等、個人情報を有しており、個人情報保護法が定めるところの個人情報取扱事業者にあたります。当社グループでは、全ての事業所へ「個人情報安全管理者」を配置するとともに、「個人情報安全管理委員会」の定期的な開催、全従業員への教育・研修及びセルフチェックの実施、事業所やシステムへの物理的、技術的な個人情報安全管理対策等を講じております。また、当社グループでは個人情報の業務委託先、提携加盟店においても厳重な管理、監督措置を講じております。しかしながら、安全管理体制における不備の発生、個人情報の漏洩や不正利用などの事態が生じた場合、個人情報保護法に基づく業務規定違反として勧告、命令、罰則処分を受ける場合があります。この場合当社グループへの信頼性の低下により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥調達金利の変動等の影響について

当社グループは、営業活動に必要な資金の調達を金融機関からの借入による間接調達と社債、コマーシャル・ペーパー、債権流動化等の直接調達により行っております。このように資金調達の多様化、並びに長期固定借入比率70%以上を目標とする等、金利変動リスクを最小限に留めるための施策を講じておりますが、金融市況及び景気動向の急激な変動、その他の要因により当社グループの信用力低下が生じた場合、調達金利の上昇等、資金調達に悪影響を及ぼす可能性があります。これにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦システム運用等に関する影響について

当社グループは、クレジットカード事業やその他クレジット周辺事業を運営するにあたり、外部の技術を導入したソフトウェア、システム及び通信ネットワークを用いて大量の事務処理を行っております。これらのハードウェア及びソフトウェアの欠陥ともなう不具合の発生、自然災害や事故による通信ネットワークの切断、未知のコンピュータウィルスによる障害等が発生した場合のリスクを最小限に抑えるため、事務センターや基幹サーバーを分散設置しておりますが、想定を超える広域、重大な災害等により障害が発生した場合、事務処理に多大な支障をきたすとともに、信頼性の低下を招くこととなります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧海外事業等に関する影響について

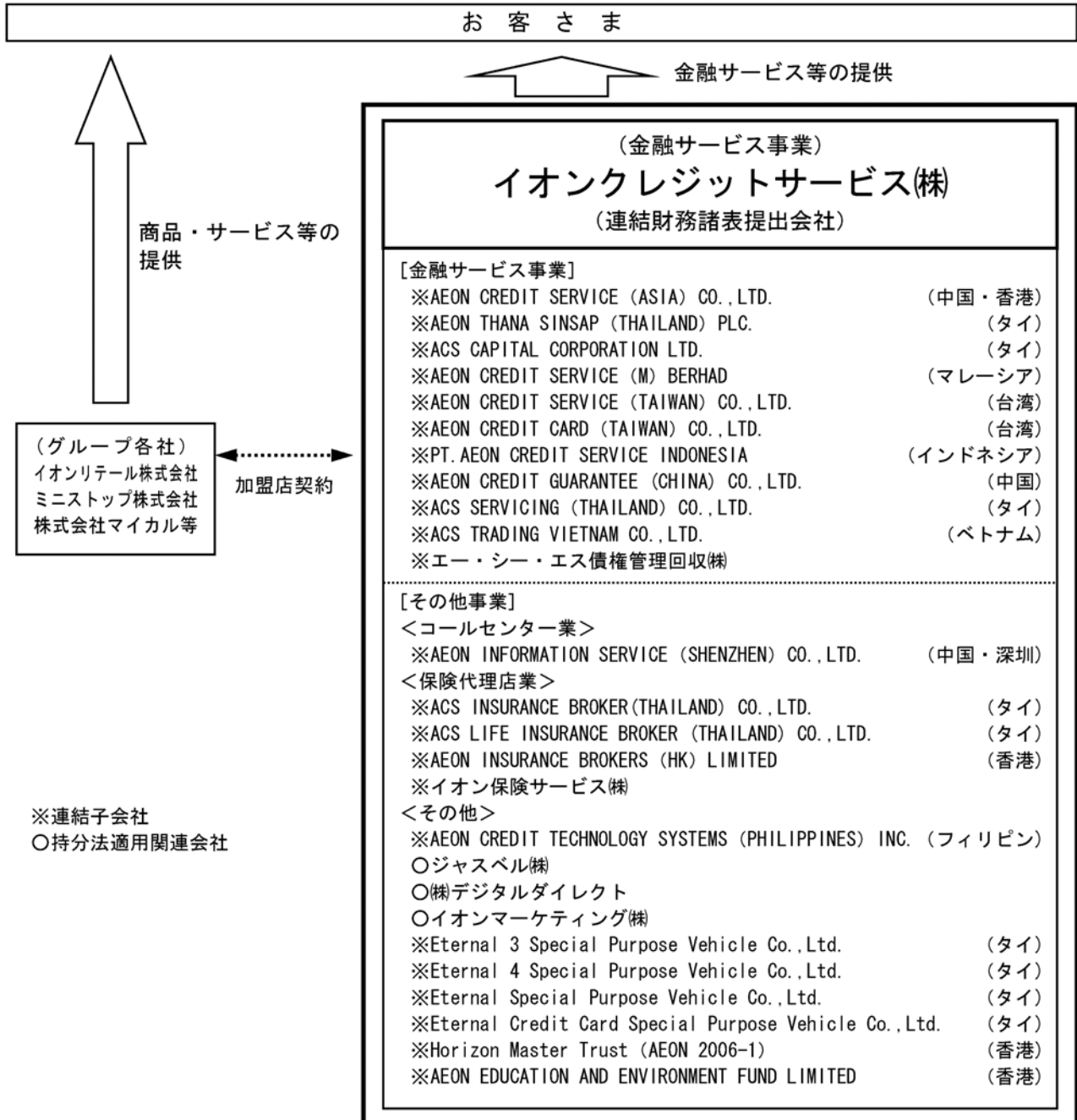
当社グループは、海外において事業を展開しております。当社グループが営業を行う地域における経済成長及び個人消費の停滞または悪化、不安定な政治・経済情勢、事業活動を規制する法律や政策、取引慣行の変更等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨主要な提携先等における会員募集に関する影響について

新規カード会員の獲得は、営業収益の源泉となる非常に重要な要素であり、当社グループでは、新規会員の多くをイオングループが運営するショッピングセンター等にて募集しております。現状においては、グループ企業としての緊密な関係を活かし、優先的に新規カード会員募集を行うことができるという面で有利な条件となっておりますが、今後の出店方針や既存店の撤退等により、当社グループの新規会員獲得や取扱高に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

- (1) 当社グループは、当社及び連結子会社23社並びに持分法適用関連会社3社で構成され、当社の親会社であるイオン株式会社を中核にグループ各社が一体となり、それぞれの地域においてクレジットカードを中心とした「金融サービス事業」を展開しております。あわせて、「その他の事業」としてコールセンター、保険代理店事業等の拡充に努め、各社が連携してお客さまと直結したサービスの提供に取り組んでおります。
- (2) 当社グループの事業概要及び当社グループ各社との関連を以下に図示しております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客さまの未来と信用を活かす生活応援企業」として、「お客さま第一」、「生活に密着した金融サービスの提供」、「社会の信頼と期待に応える」、「活力あふれる社内風土の確立」を経営の基本方針とし、金融サービスを通じたお客さまへの限りない貢献を永遠（AEON）の使命と定めております。この基本方針に基づいた、中期ビジョンは次のとおりであります。

「カード事業を核に、グローバルに活躍する金融サービス会社」
「提携先企業の成長に貢献するマーケティングインフラ提供会社」

(2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値の向上と継続的な成長を確保するため、自己資本比率を高めつつ、自己資本当期純利益率の向上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

今後も厳しい経営環境が続くものと認識しており、以下の重点実施事項に取り組み、新たな成長領域の確立と経営体質の強化に努め、企業の生産性を高めてまいります。

① 決済事業の強化

これまでのクレジット、電子マネーに加え、ギフトカード、国内外送金事業等、リアル・ネット両面で安全・安心な決済サービスの提供により、決済事業の強化に努めてまいります。

② フィービジネスへの転換

銀行代理業、事務代行事業、ネット事業等、フィービジネスの拡大に取り組み、新たな収益源としての確立を図ってまいります。あわせて、保険代理店事業、サービサー事業等の国内連結子会社によるクレジット周辺事業を拡大させてまいります。

③ 海外事業の拡大

各国の共通システム開発やイオンカード特典の共通化を図る等、アジアNO. 1ブランドの確立を目指してまいります。あわせて、各国から周辺の成長国への展開を推進するとともに、アジアでの安全・安心な決済インフラを構築してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年2月20日)	当連結会計年度 (平成22年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	61,033	23,875
割賦売掛金	245,378	300,782
営業貸付金	483,527	423,324
立替金	7,562	11,939
前払費用	1,155	1,107
繰延税金資産	16,795	18,765
未収入金	19,153	28,045
未収収益	11,104	10,543
その他	2,999	3,757
貸倒引当金	△50,757	△52,613
流動資産合計	797,954	769,527
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,628	3,123
減価償却累計額	△1,613	△1,676
建物（純額）	1,014	1,447
車両運搬具	3,726	4,169
減価償却累計額	△564	△1,056
車両運搬具（純額）	3,161	3,113
工具、器具及び備品	15,886	17,377
減価償却累計額	△10,593	△12,008
工具、器具及び備品（純額）	5,292	5,368
有形固定資産合計	9,469	9,929
無形固定資産		
ソフトウェア	11,424	12,566
電話加入権	46	39
無形固定資産合計	11,471	12,605
投資その他の資産		
投資有価証券	18,174	53,493
長期前払費用	7,710	6,878
繰延税金資産	4,781	9,092
差入保証金	2,359	1,812
その他	2,113	2,905
投資その他の資産合計	35,140	74,183
固定資産合計	56,081	96,718

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年2月20日)	当連結会計年度 (平成22年2月20日)
繰延資産		
社債発行費	157	119
繰延資産合計	157	119
資産合計	854,193	866,364
負債の部		
流動負債		
買掛金	91,542	109,852
短期借入金	26,581	18,671
1年内返済予定の長期借入金	70,542	93,891
1年内償還予定の社債	16,272	16,811
未払金	5,703	6,801
未払費用	3,692	3,247
未払法人税等	4,772	3,987
前受収益	296	534
預り金	5,630	12,249
賞与引当金	359	254
役員賞与引当金	15	—
役員業績報酬引当金	—	12
ポイント引当金	4,141	3,717
その他	1,242	2,146
流動負債合計	230,795	272,178
固定負債		
社債	104,533	89,053
長期借入金	321,981	301,736
退職給付引当金	108	38
利息返還損失引当金	11,936	22,840
繰延税金負債	393	404
その他	2,544	3,394
固定負債合計	441,496	417,468
負債合計	672,292	689,647

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年2月20日)	当連結会計年度 (平成22年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,466	15,466
資本剰余金	17,052	17,046
利益剰余金	135,161	129,386
自己株式	△219	△187
株主資本合計	167,461	161,712
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	767	770
繰延ヘッジ損益	△419	△1,598
為替換算調整勘定	△5,273	△4,905
評価・換算差額等合計	△4,926	△5,733
新株予約権	25	—
少数株主持分	19,340	20,739
純資産合計	181,901	176,717
負債純資産合計	854,193	866,364

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
営業収益		
総合あっせん収益	52,697	55,966
個品あっせん収益	9,304	8,050
融資収益	96,040	80,598
業務代行収益	6,150	13,012
償却債権取立益	2,366	3,273
その他	9,231	11,368
金融収益		
受取利息	217	160
金融収益合計	217	160
営業収益合計	176,007	172,430
営業費用		
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	11,259	10,998
ポイント引当金繰入額	4,149	3,717
貸倒損失	4,720	5,362
貸倒引当金繰入額	28,046	31,024
利息返還損失引当金繰入額	9,765	4,646
役員報酬	345	374
従業員給料及び賞与	17,725	18,017
福利厚生費	2,405	2,562
役員賞与引当金繰入額	15	—
役員業績報酬引当金繰入額	—	12
賞与引当金繰入額	699	254
退職給付費用	218	277
通信交通費	10,917	10,771
租税公課	3,035	3,295
賃借料	5,555	5,491
C D運営費	631	291
支払手数料	14,203	19,418
減価償却費	6,060	6,848
システム運用費	2,971	3,081
その他	11,635	10,921
販売費及び一般管理費合計	134,360	137,370
金融費用		
支払利息	14,432	13,522
その他	602	976
金融費用合計	15,035	14,499
営業費用合計	149,396	151,869
営業利益	26,611	20,560

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
営業外収益		
受取配当金	151	101
負ののれん償却額	189	229
持分法による投資利益	21	—
デリバティブ評価益	—	62
その他	78	27
営業外収益合計	441	421
営業外費用		
事務所撤去費用	8	396
為替差損	129	65
持分法による投資損失	—	63
貯蔵品処分損	53	9
その他	55	21
営業外費用合計	246	557
経常利益	26,805	20,424
特別利益		
退職給付引当金戻入額	—	297
固定資産売却益	27	72
投資有価証券売却益	9,430	—
投資有価証券償還益	2,705	—
持分変動利益	3	—
特別利益合計	12,168	369
特別損失		
利息返還損失引当金繰入額	—	14,000
貸倒引当金繰入額	6,564	2,052
投資有価証券評価損	618	6
キャッシュディスペンサー撤去関連損失	1,033	—
持分変動損失	351	—
その他	41	36
特別損失合計	8,609	16,096
税金等調整前当期純利益	30,364	4,698
法人税、住民税及び事業税	12,658	5,571
法人税等調整額	△1,474	△4,877
法人税等合計	11,183	694
少数株主利益	4,392	3,805
当期純利益	14,788	197

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)		当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		15,466		15,466
当期末残高		15,466		15,466
資本剰余金				
前期末残高		17,053		17,052
当期変動額				
自己株式の処分		△0		△6
当期変動額合計		△0		△6
当期末残高		17,052		17,046
利益剰余金				
前期末残高		126,646		135,161
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減		—		302
当期変動額				
剰余金の配当		△6,273		△6,273
当期純利益		14,788		197
自己株式の処分		—		△2
当期変動額合計		8,515		△6,077
当期末残高		135,161		129,386
自己株式				
前期末残高		△218		△219
当期変動額				
自己株式の取得		△2		△1
自己株式の処分		1		33
当期変動額合計		△1		32
当期末残高		△219		△187
株主資本合計				
前期末残高		158,948		167,461
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減		—		302
当期変動額				
剰余金の配当		△6,273		△6,273
当期純利益		14,788		197
自己株式の取得		△2		△1
自己株式の処分		0		25
当期変動額合計		8,513		△6,051
当期末残高		167,461		161,712

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,355	767
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,588	2
当期変動額合計	△3,588	2
当期末残高	767	770
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△338	△419
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△80	△1,179
当期変動額合計	△80	△1,179
当期末残高	△419	△1,598
為替換算調整勘定		
前期末残高	297	△5,273
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,570	368
当期変動額合計	△5,570	368
当期末残高	△5,273	△4,905
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,314	△4,926
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,240	△807
当期変動額合計	△9,240	△807
当期末残高	△4,926	△5,733
新株予約権		
前期末残高	—	25
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25	△25
当期変動額合計	25	△25
当期末残高	25	—
少数株主持分		
前期末残高	20,074	19,340
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△733	1,398
当期変動額合計	△733	1,398
当期末残高	19,340	20,739

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
純資産合計		
前期末残高	183,336	181,901
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	302
当期変動額		
剰余金の配当	△6,273	△6,273
当期純利益	14,788	197
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	0	25
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,948	565
当期変動額合計	△1,435	△5,485
当期末残高	181,901	176,717

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	30,364	4,698
減価償却費	6,060	6,848
負ののれん償却額	△189	△229
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	34,610	33,077
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	871	△424
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	3,395	10,904
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	30	△100
受取配当金	△151	△101
投資有価証券売却損益 (△は益)	△9,430	—
投資有価証券償還損益 (△は益)	△2,705	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	618	6
持分変動損益 (△は益)	348	—
キャッシュディスペンサー撤去関連損失	1,033	—
持分法による投資損益 (△は益)	△21	63
社債発行費償却	38	38
割賦売掛金の増減額 (△は増加)	5,163	△69,619
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△18,385	22,277
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△11,361	△14,902
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,978	18,269
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	2,430	6,642
役員賞与の支払額	△45	△14
その他	3,906	5,245
小計	56,558	22,680
利息及び配当金の受取額	151	101
法人税等の支払額	△11,001	△6,395
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,709	16,386
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△66
定期預金の払戻による収入	761	14
有形固定資産の取得による支出	△5,012	△2,746
有形固定資産の売却による収入	320	181
無形固定資産の取得による支出	△6,011	△4,633
無形固定資産の売却による収入	36	—
投資有価証券の取得による支出	△531	△10,359
投資有価証券の売却による収入	10,873	—
投資有価証券の償還による収入	2,705	—
子会社株式の取得による支出	—	△14
その他	△3,839	205
投資活動によるキャッシュ・フロー	△698	△17,419

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,622	△8,560
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△602	—
長期借入れによる収入	89,893	69,410
長期借入金の返済による支出	△77,413	△73,327
社債の発行による収入	11,141	798
社債の償還による支出	△18,090	△16,319
自己株式の純増減額 (△は増加)	△1	△0
少数株主への株式発行による収入	15	—
配当金の支払額	△6,273	△6,273
少数株主への配当金の支払額	△1,730	△1,827
その他	△23	△275
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,537	△36,376
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,184	150
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	44,363	△37,259
現金及び現金同等物の期首残高	15,753	60,202
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	69
吸収分割に伴う現金及び現金同等物の増加額	85	—
現金及び現金同等物の期末残高	60,202	23,012

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 会計方針の変更

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当連結会計年度より適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この変更により、期首の利益剰余金が302百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益が37百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が94百万円それぞれ増加しております。

(リース取引に関する会計基準)

当社及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、当社及び国内連結子会社のリース取引開始日が平成21年2月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

上記「会計方針の変更」以外は、最近の有価証券報告書(平成21年5月13日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等決算短信における開示を省略しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度の事業の種類については、総合あっせん、個品あっせん、融資、サービス等を核とした「金融サービス事業」と保険代理店事業をはじめとする「その他の事業」に区分しております。全セグメントの営業収益の合計、営業利益および全セグメント資産の金額の合計額に占める「金融サービス事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)				
	国内 (百万円)	在外 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	121,070	54,936	176,007	—	176,007
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	121,070	54,936	176,007	(—)	176,007
営業費用	105,842	43,553	149,396	(—)	149,396
営業利益	15,228	11,382	26,611	—	26,611
II 資産	664,789	199,946	864,735	(10,541)	854,193

(注) 在外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

香港、タイ、マレーシア、台湾、中国、インドネシア、フィリピン、ベトナム

	当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)				
	国内 (百万円)	在外 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	122,003	50,426	172,430	—	172,430
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	122,003	50,426	172,430	(—)	172,430
営業費用	110,986	40,883	151,869	(—)	151,869
営業利益	11,017	9,542	20,560	—	20,560
II 資産	665,487	211,428	876,916	(10,551)	866,364

(注) 1. 在外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

香港、タイ、マレーシア、台湾、中国、インドネシア、フィリピン、ベトナム

2. 会計処理基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。

この変更により、当連結会計年度の在外における営業利益が37百万円増加しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)		
海外営業収益 (百万円)	連結営業収益 (百万円)	海外営業収益の連結営業収益に占める割合 (%)
54,936	176,007	31.2

(注) 海外営業収益は、在外連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収益の合計額であります。なお、在外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

香港、タイ、マレーシア、台湾、中国、インドネシア、フィリピン、ベトナム

当連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)		
海外営業収益 (百万円)	連結営業収益 (百万円)	海外営業収益の連結営業収益に占める割合 (%)
50,426	172,430	29.2

(注) 海外営業収益は、在外連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収益の合計額であります。なお、在外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

香港、タイ、マレーシア、台湾、中国、インドネシア、フィリピン、ベトナム

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等

決算短信における開示を省略しております。

1株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)		当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	
1株当たり純資産額	1,036円35銭	1株当たり純資産額	994円42銭
1株当たり当期純利益	94円29銭	1株当たり当期純利益	1円26銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	94円28銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1円26銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年2月20日)	当連結会計年度末 (平成22年2月20日)
純資産の部の合計額 (百万円)	181,901	176,717
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	19,365	20,739
(うち少数株主持分)	(19,340)	(20,739)
(うち新株予約権)	(25)	(ー)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	162,535	155,978
普通株式の発行済株式数 (株)	156,967,008	156,967,008
普通株式の自己株式数 (株)	131,823	112,878
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数 (株)	156,835,185	156,854,130

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	14,788	197
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	ー	ー
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	14,788	197
普通株式の期中平均株式数 (株)	156,836,039	156,852,247
潜在株式調整後1株当たり当期利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	ー	ー
普通株式増加数 (株)	16,707	2,408
(うち新株予約権)	(16,707)	(2,408)

重要な後発事象

平成22年1月8日開催の当社取締役会決議に基づき、平成22年3月2日に営業貸付金（カードキャッシング債権）52,000百万円の信託譲渡に伴い優先受益権及びセラー受益権並びに劣後受益権を取得し、当該優先受益権30,000百万円については買取引受契約に基づき、平成22年3月10日にみずほ証券株式会社に移転しております。

（ご参考）

連結取扱高

部門別	前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
総合あっせん	2,109,905	2,261,616
個品あっせん	49,050	44,119
融資	655,488	586,125
業務代行(※)	225,908	66,830
その他	33,673	34,644
合計	3,074,025	2,993,335

※ 従来、業務代行取扱高には自社及び他社発行のカードに係る電子マネー精算代行額を含めておりましたが、当連結会計年度より自社発行のカードに係る電子マネー精算代行額のみを取扱高として計上することといたしました。なお当連結会計年度における他社発行のカードに係る電子マネー精算代行額は503,421百万円であり、前連結会計年度における当該金額は194,175百万円であります。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年2月20日)	当事業年度 (平成22年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,965	11,610
割賦売掛金	182,591	230,874
営業貸付金	375,312	314,102
立替金	7,540	11,918
前払費用	334	367
繰延税金資産	16,278	16,940
未収入金	17,236	25,365
未収収益	5,228	3,844
その他	923	1,300
貸倒引当金	△45,676	△47,774
流動資産合計	606,733	568,549
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,124	1,587
減価償却累計額	△737	△748
建物（純額）	387	838
車両運搬具	6	6
減価償却累計額	△3	△4
車両運搬具（純額）	3	2
工具、器具及び備品	7,267	8,339
減価償却累計額	△4,629	△5,294
工具、器具及び備品（純額）	2,638	3,044
有形固定資産合計	3,029	3,885
無形固定資産		
ソフトウェア	8,370	8,839
電話加入権	38	38
無形固定資産合計	8,408	8,877
投資その他の資産		
投資有価証券	17,804	52,758
関係会社株式	9,414	9,774
長期前払費用	7,361	6,738
差入保証金	1,206	1,033
繰延税金資産	4,716	8,998
その他	2,113	2,219
投資その他の資産合計	42,617	81,523
固定資産合計	54,055	94,286

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年2月20日)	当事業年度 (平成22年2月20日)
繰延資産		
社債発行費	157	119
繰延資産合計	157	119
資産合計	660,946	662,955
負債の部		
流動負債		
買掛金	89,299	106,474
短期借入金	500	2,750
1年内返済予定の長期借入金	47,600	62,000
1年内償還予定の社債	15,000	10,000
未払金	4,593	5,664
未払費用	1,667	1,819
未払法人税等	3,307	2,834
前受収益	264	250
預り金	3,975	10,590
賞与引当金	165	75
ポイント引当金	4,065	3,717
その他	256	1,145
流動負債合計	170,696	207,322
固定負債		
社債	90,000	80,000
長期借入金	241,300	215,100
退職給付引当金	111	—
利息返還損失引当金	11,936	22,840
その他	1,809	1,519
固定負債合計	345,157	319,460
負債合計	515,853	526,783
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,466	15,466
資本剰余金		
資本準備金	17,046	17,046
その他資本剰余金	6	—
資本剰余金合計	17,052	17,046
利益剰余金		
利益準備金	3,687	3,687
その他利益剰余金		
別途積立金	75,995	75,995

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年2月20日)	当事業年度 (平成22年2月20日)
繰越利益剰余金	32,394	23,505
利益剰余金合計	112,077	103,188
自己株式	△219	△187
株主資本合計	144,377	135,514
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	691	657
評価・換算差額等合計	691	657
新株予約権	25	—
純資産合計	145,093	136,171
負債純資産合計	660,946	662,955

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
営業収益		
総合あっせん収益	44,191	48,334
個品あっせん収益	10	8
融資収益	63,837	52,094
業務代行収益	6,142	13,004
償却債権取立益	498	117
その他	2,500	3,705
金融収益		
受取利息	34	89
金融収益合計	34	89
営業収益合計	117,216	117,354
営業費用		
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	9,260	9,230
ポイント引当金繰入額	4,065	3,717
貸倒損失	57	43
貸倒引当金繰入額	18,106	21,919
利息返還損失引当金繰入額	9,765	4,646
役員報酬	149	151
従業員給料及び賞与	9,930	10,484
福利厚生費	2,591	2,677
賞与引当金繰入額	165	75
退職給付費用	215	234
通信交通費	8,632	8,793
租税公課	2,411	2,682
賃借料	2,565	2,849
C D運営費	304	10
支払手数料	14,878	20,018
カード発行費	3,642	3,754
減価償却費	3,211	4,007
システム運用費	2,299	2,438
その他	4,076	3,530
販売費及び一般管理費合計	96,328	101,265
金融費用		
支払利息	6,339	6,144
その他	467	804
金融費用合計	6,807	6,949
営業費用合計	103,135	108,214
営業利益	14,080	9,139

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
営業外収益		
受取配当金	2,286	2,166
その他	5	6
営業外収益合計	2,292	2,173
営業外費用		
事務所撤去費用	8	328
為替差損	74	44
その他	0	10
営業外費用合計	83	383
経常利益	16,289	10,929
特別利益		
退職給付引当金戻入額	—	233
投資有価証券売却益	9,294	—
投資有価証券償還益	2,605	—
固定資産売却益	27	—
特別利益合計	11,927	233
特別損失		
利息返還損失引当金繰入額	—	14,000
貸倒引当金繰入額	6,564	2,052
投資有価証券評価損	618	6
キャッシュディスペンサー撤去関連損失	1,033	—
その他	24	7
特別損失合計	8,240	16,066
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	19,977	△4,903
法人税、住民税及び事業税	9,233	2,630
法人税等調整額	△1,448	△4,921
法人税等合計	7,784	△2,290
当期純利益又は当期純損失 (△)	12,192	△2,613

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,466	15,466
当期末残高	15,466	15,466
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	17,046	17,046
当期末残高	17,046	17,046
その他資本剰余金		
前期末残高	6	6
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△6
当期変動額合計	△0	△6
当期末残高	6	—
資本剰余金合計		
前期末残高	17,053	17,052
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△6
当期変動額合計	△0	△6
当期末残高	17,052	17,046
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,687	3,687
当期末残高	3,687	3,687
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	75,995	75,995
当期末残高	75,995	75,995
繰越利益剰余金		
前期末残高	26,476	32,394
当期変動額		
剰余金の配当	△6,273	△6,273
当期純利益又は当期純損失(△)	12,192	△2,613
自己株式の処分	—	△2
当期変動額合計	5,918	△8,889
当期末残高	32,394	23,505

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
利益剰余金合計		
前期末残高	106,158	112,077
当期変動額		
剰余金の配当	△6,273	△6,273
当期純利益又は当期純損失 (△)	12,192	△2,613
自己株式の処分	—	△2
当期変動額合計	5,918	△8,889
当期末残高	112,077	103,188
自己株式		
前期末残高	△218	△219
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	1	33
当期変動額合計	△1	32
当期末残高	△219	△187
株主資本合計		
前期末残高	138,460	144,377
当期変動額		
剰余金の配当	△6,273	△6,273
当期純利益又は当期純損失 (△)	12,192	△2,613
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	0	25
当期変動額合計	5,917	△8,862
当期末残高	144,377	135,514
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,141	691
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,450	△33
当期変動額合計	△3,450	△33
当期末残高	691	657

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
新株予約権		
前期末残高	—	25
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25	△25
当期変動額合計	25	△25
当期末残高	25	—
純資産合計		
前期末残高	142,601	145,093
当期変動額		
剰余金の配当	△6,273	△6,273
当期純利益又は当期純損失（△）	12,192	△2,613
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	0	25
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,425	△58
当期変動額合計	2,491	△8,921
当期末残高	145,093	136,171

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(ご参考)

個別取扱高

部門別	前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
総合あっせん	2,030,898	2,186,723
個品あっせん	116	80
融資	484,447	445,291
業務代行(※)	225,908	66,830
その他	1,103	2,677
合計	2,742,474	2,701,603

※ 従来、業務代行取扱高には自社及び他社発行のカードに係る電子マネー精算代行額を含めておりましたが、当事業年度より自社発行のカードに係る電子マネー精算代行額のみを取扱高として計上することといたしました。なお当事業年度における他社発行のカードに係る電子マネー精算代行額は503,421百万円であり、前事業年度における当該金額は194,175百万円であります。

6. その他

役員の変動

(平成22年3月11日付)

【氏名】	【新職】	【旧職】
※若林 秀樹	顧問	(非常勤) 社外監査役

(平成22年3月25日付)

【氏名】	【新職】	【旧職】	【現職・変更なし】
※高野 清昭	銀行代理業本部長	マーケティング本部長	取締役
玉井 貢	関連企業統括部長	事業推進本部長	取締役
※斉藤 達也	C S R本部長	東日本営業本部長	常務取締役

(平成22年4月21日付)

【氏名】	【新職】	【旧職】	【現職・変更なし】
※黒田 成人	(新任取締役候補) 営業本部長	AEON CREDIT SERVICE (M) BERHAD 代表取締役社長	—

(平成22年5月中旬)

【氏名】	【新職】	【旧職】	【現職・変更なし】
※若林 秀樹	(新任取締役候補) 財務経理本部長	顧問	—
山田 義隆	人事総務統括部長	経営管理本部長	取締役
※石塚 和男	(退任予定) (株)イオン銀行顧問	情報システム本部長	取締役
※西松 正人	(新任監査役候補) (非常勤) 社外監査役	イオン(株)執行役グループ経営管理責任者	—

※高野清昭氏、黒田成人氏、若林秀樹氏は、平成22年5月中旬開催の当社定時株主総会、及び、取締役会の決議を経て常務取締役に就任する予定であり、斉藤達也氏は、取締役に就任する予定です。

また、石塚和男氏は、退任後(株)イオン銀行の顧問に就任する予定です。

西松正人氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役候補であり、平成22年5月中旬開催の当社定時株主総会の決議を経て監査役に就任予定です。